

令和元年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分		金 額			
1	資 産 の 部 固 有 形 資 産 (1) 水 力 発 電 設 備 イ 水 減 価 却 累 計 設 備 ロ 風 力 有 力 償 却 累 計 設 備 ハ 太 陽 光 償 却 累 計 設 備 ニ 送 電 償 却 累 計 設 備 ホ 減 業 償 外 償 却 累 計 設 備 ヘ 事 業 償 外 償 却 累 計 設 備 ト 建 設 準 備 勘 測 チ 有 形 固 定 資 産 合 計 (2) イ 水 電 利 用 権 ロ 水 電 利 用 権 ハ 電 力 施 設 利 用 権 ヘ 無 形 固 定 資 産 合 計 2 投 資 資 産 3 流 動 資 産 (1) 現 金 預 金 (2) 未 収 入 金 (3) 貯 蓄 費 (4) 前 払 費 (5) 前 払 流 動 資 産 (6) そ の 他 流 動 資 産	22,673,284,978			
		14,209,538,448			
		155,157,081	8,308,589,449		
		684,343,456			
		348,690,126	335,653,330		
		3,028,435,733			
		685,221,243	2,343,214,490		
		100,500,285			
		48,827,768	51,672,517		
		14,859,488			
		11,313,232	3,546,256		
		0			
		0	0		
			3,137,619,974		
	421,317,686				
		14,601,613,702			
	527,002,308				
	0				
	1,744,037				
	0				
	22,211,089				
	122,090				
		551,079,524			
			15,152,693,226		
			0		
		1,703,026,971			
		335,848,551			
		5,994,446			
		6,704			
		235,296,802			
		0			
			2,280,173,474		
			17,432,866,700		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 18～38年
構築物 40～57年
機械及び装置 6～22年
器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,384,797	92,590	317,315	1,794,702
営業費用	1,216,746	100,202	213,373	1,530,321
営業損益	168,051	△ 7,612	103,942	264,381
経常損益	184,240	861	89,900	275,001
セグメント資産	14,312,925	440,028	2,679,914	17,432,867
セグメント負債	7,129,778	99,963	2,463,804	9,693,545
その他の項目				
他会計繰入金	11,624	194	99	11,917
減価償却費	410,159	34,693	138,298	583,150
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,253,965	△ 34,075	△ 139,106	2,080,784

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,106千円
1年超	5,070千円
計	7,176千円

IV. 重要な後発事象

なし

V. その他

1 退職給付引当金の取崩及び引当

退職手当として退職給付引当金を41,814千円取り崩し、当年度の期末要支給額に基づき3,947千円を引き当てた。

2 賞与引当金の取崩及び引当

期末・勤勉手当として賞与引当金を17,751千円取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)16,685千円を引き当てた。

3 特別修繕引当金の取崩及び引当

オーバーホール支出見込額を周期12年で均分した額及び引当不足分額68,737千円を引き当てた。

4 修繕引当金の取崩

なし。